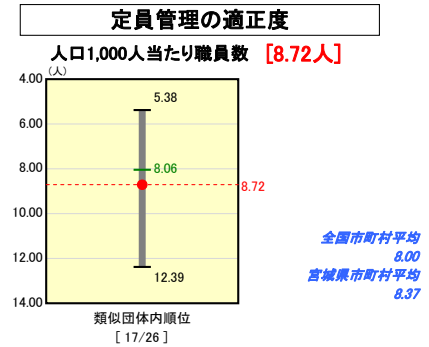
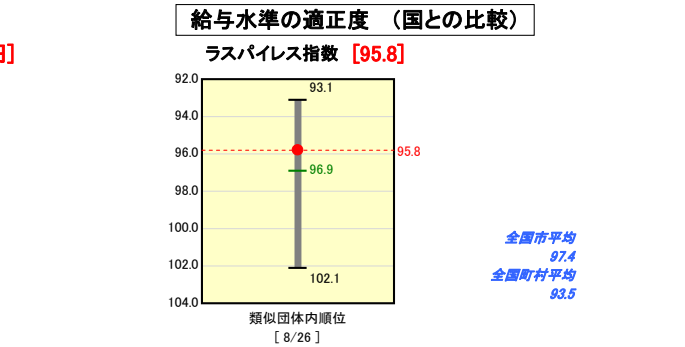
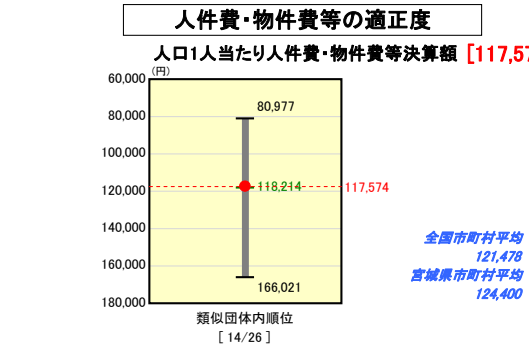
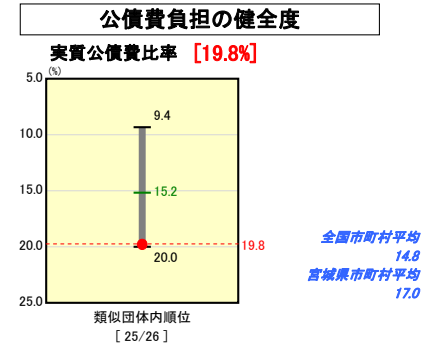
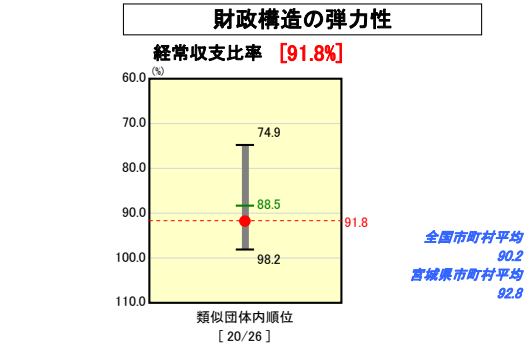
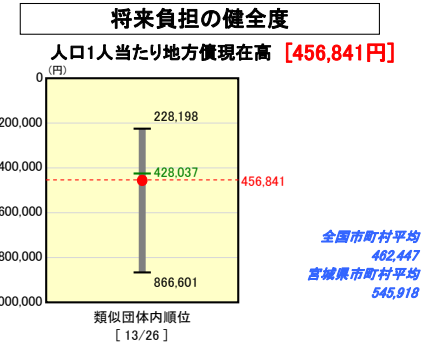
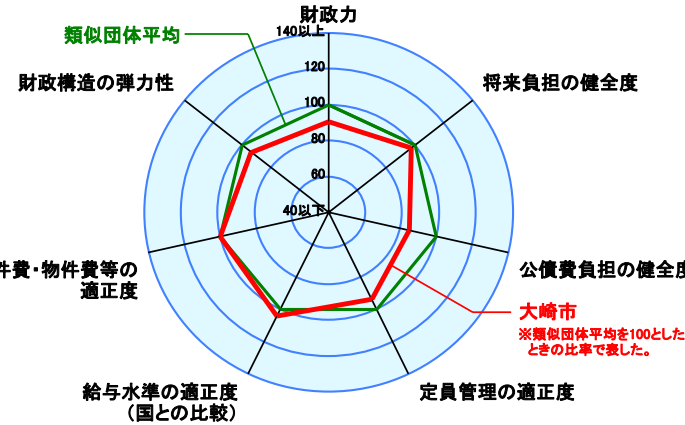
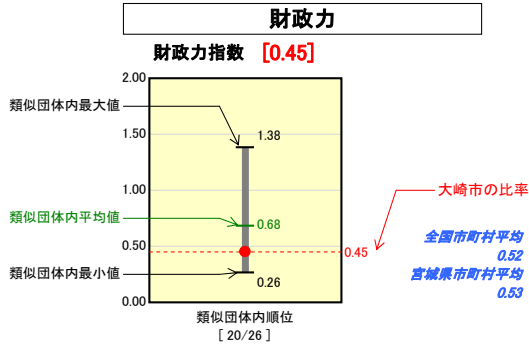


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 宮城県 大崎市

人口	138,549	人(H18.3.31現在)
面積	796.76	km <sup>2</sup>
歳入総額	57,097,058	千円
歳出総額	56,054,275	千円
実質収支	680,328	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- 財政力指数**
  - ・市町村合併前は、旧各団体においてほぼ類似団体と同水準の指数を示していたが、平成18年3月31日合併により大崎市となり類似団体区分が変わったところ、類似団体平均を下回っている。今後は定員管理(5年間で約30%相当、約400人の減)や給与の適正化、地方税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率**
  - ・当市では、すでに危険ラインを超える91.8%となっており、財政構造の硬直化が進んでいる状況となっている。このことから平成19年度から平成23年度末までを目処として人件費の抑制や地方税の徴収強化等の取組みを通じて、経常収支比率80%以下まで低下させることを目標とする。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
  - ・近年の経済不況や従来から行ってきた行政改革に対応し、人件費や物件費を抑制を行ってきたことから類似団体平均より低くなっていると推測される。今後も引き続きこれらの経費について、抑制していく必要がある。
- ラスパイレズ指数**
  - ・旧団体ごとに給与の抑制を行っていたことにより、類似団体平均や全国市町村平均を下回っているが、今後も新規職員採用の抑制や給与の適正化に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**
  - ・現在のところ類似団体平均を上回っており、今後も新市建設計画に基づく教育関係施設や道路建設、ほ場整備事業負担金等の新たな地方債発行が予定されている。このことから、交付税措置のない単独事業に対する地方債の発行を抑制し、類似団体平均を上回らないように努める。
- 実質公債費比率**
  - ・巨額からの地方債の償還や公債費に達する他会計への繰入金により、類似団体平均を大きく上回っている。このことに対して、今後10年後を目処に18%以下となるよう、平成19年度の長期総合計画において合併時における新市建設計画を見直すとともに、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から単年度に大きな負担とならないよう地方債の借換えを行い、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。
- 人口1,000人当たり職員数**
  - ・大崎市においては、その面積が広大であることから、類似団体と比較し、支所及び出張所を多く設置する必要があるため、類似団体平均を上回っている。平成18年度以降においては、大崎市行政改革大綱に基づき新規職員採用を行わず、今後5年間で職員数を400人(約30%相当)削減する等、より適切な定員管理に努める。